

令和7年（2025年）度 学長賞

	表彰区分	所属	職名	氏名
1	教育活動	理工学研究科（工）	教授	尾崎 良太郎
		教育・学生支援機構	特任助教	真鍋 亮
2	教育活動	附属高等学校	教諭	安藤 俊子
			教諭	大山 くらら
			教諭	石丸 大祐
			教諭	上床 孝樹
			教諭	仙波 瑞基
3	教育活動、研究活動	教育学研究科	教授	露口 健司
4	教育活動、研究活動、 地域連携活動	理工学研究科（工）	教授	松下 正史
5	教育活動、地域連携活動	デジタル情報人材育成機構／理工学研究科（理）	副機構長／教授	平野 幹
		情報推進課	課長	森田 誠
			副課長	長曾我部 昭寿
			チームリーダー	新 陽寿
6	研究活動	医学系研究科	教授	藤澤 康弘
7	研究活動	法文学部	准教授	笹田 朋孝
8	研究活動	理工学研究科（理）	准教授	中村 正明
9	研究活動、地域連携活動	四国遍路・世界の巡礼研究センター／法文学部	センター長／教授	胡 光
10	研究活動、国際連携活動	沿岸環境科学研究センター	教授	渡邊 幸三
11	地域連携活動	農学研究科	准教授	都築 勇人
			教授	上谷 浩一
			准教授	鍋嶋 絵里
			准教授	木村 誇
			准教授	川崎 章恵
		農学部技術室	技術専門職員	武田 大作
			技術専門職員	配川 幸一
			技術員	濱口 正幹
12	地域連携活動、国際連携活動	地域レジリエンス学環	准教授	芝 大輔
13	国際連携活動	国際連携推進機構	教授	小林 修
			教授	島上 宗子
			准教授	栗田 英幸
		社会共創学部	准教授	ルプレヒト クリストフ
14	医療活動	医学部、医学部附属病院	心臓血管・呼吸器外科、第二内科、麻酔科蘇生科、集中治療部、検査部、病理部、看護部、医学部総務課	

*表彰区分順

令和7年度 学長賞

表彰区分	教育活動
所属／氏名／職名	大学院理工学研究科（工） 尾崎 良太郎 教授 教育企画室 真鍋 亮 特任助教

愛媛大学における学修支援の高度化を目的として、学業成績データを活用した先進的な支援指標「卒業予報」を開発・公開し、その実用化を通じて全学的な学習支援体制の充実に寄与した。

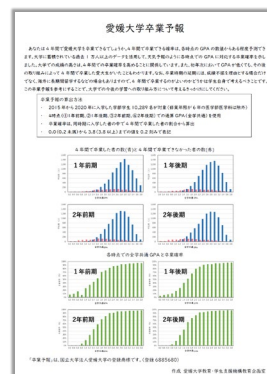
「卒業予報」は、大学に蓄積された過去 10,000 人を超える学部学生の成績データを活用し、学生が 4 年間で卒業できる可能性を予測・可視化する指標である。各学期終了時点の通算 GPA と過去の実績と比較することで卒業確率を知ることができる。天気予報のような直感的な表現で学生に提示している点が特色である。これにより、学生自身が現在の学修状況を客観的に把握し、今後の履修計画や学習方針の見直しに活用することができる。本指数は、尾崎氏が、2015 年の教育改革 GP において提案したものである。

現在、2015 年度から 2020 年度入学者（2024 年度卒業予定者）の 6 年分の学生のデータを用いて算出した「卒業予報」が、愛媛大学の修学支援システム上で公開されており、学生自身が常に参照できるとともに、教員との個別面談や履修指導の場面でも活用されている。また、卒業可能性を数値化したこの指標は、保護者にとっても理解しやすく、学生支援を共有するうえでの有効な情報として評価されている。

さらに、「卒業予報」は、2025 年 1 月に国立大学法人愛媛大学の登録商標（登録第 6885680 号）として認定され、知的財産としての価値も付加された。科学的根拠に基づいて自身の可能性を見つめ直す機会を学生に提供するこの取り組みは、学修の自律性を促進するとともに、データ駆動型の大学教育を先導する事例として高く評価されている。

主な実績・成果

- 「卒業予報」は、2015 年から 2020 年に入学した 10,289 名のデータを分析し、1 年次・2 年次の各学期終了時点での GPA と卒業実績の関係性を数値化
- 高い GPA ほど卒業可能性が高い一方、初年次で低 GPA でも改善により 4 年卒を果たした事例も紹介
- 愛媛大学の登録商標（登録番号：6885680）として「卒業予報」を知的財産化



令和7年度 学長賞

表彰区分	教育活動
所属／氏名／職名	附属高等学校国際課チーム 安藤 俊子 教諭、大山 くらら 教諭、石丸 大祐 教諭 上床 孝樹 教諭、仙波 瑞基 教諭

附属高等学校国際課チームは、異文化理解と国際的視野の拡充を目的として編成された。近年、予算削減や円安、燃料費の高騰といった厳しい社会情勢の影響により、海外研修の実施は非常に困難な状況にある中で、国際課チームはそうした逆境にもめげず、国際交流の継続と発展を模索し、生徒の活動の場を広げることで、国際理解教育を実践している。小規模校でありながら、高校教員自らが外部資金の獲得に挑戦し、生徒たちの海外研修の機会を創出していることは、一般の学校教員においては稀有な事例であり、先進的な取組と言える。

1) 外部留学制度の活用および助成金の積極的利用

チームが協力し、小規模校の特色である丁寧な指導を徹底することで「トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム」では毎年継続して採択され、モザンビーク、アメリカ、フィリピンなどで、多くの生徒が研究やボランティア活動に取り組む機会を確保してきた。公文国際奨学財団の教員向け助成制度では、教員自らが研修参加者に選ばれ、フィリピンでの研究を行うとともに、生徒の海外研修に関する現地での交渉・計画・運営を担当し、相互交流を実現した。また、新たな活動拠点として愛媛県との関わりが深いベトナムでの研修機会を模索し、愛媛県三浦保基金助成を得て令和7年度のベトナム海外研修を実現している。

2) 他校との連携

筑波大学附属坂戸高等学校と連携した合同フィールドワークや研修プログラムを通じて、双方の強みを活かし、効率的な研修を実施している。令和6年度には、インドネシアやフィリピンで合同研修を実施し、現地での指導や生活体験を共有した結果、豊かな教育成果を得た。さらに令和7年度には、タイとマレーシアが加わり、生徒の活動の場が拡大している。国立大学附属高校のみならず、県内の高等学校と連携した海外研修の実施や、近隣の小・中学校での異文化体験の共有、オンライン交流の実施などを通して、地域の教育全体への貢献を目指している。また、これにより学習意欲の向上やキャリア形成の先進的モデル事例の創出にも努めている。



3) 海外研修における計画・実施管理および生徒指導の一貫体制

海外研修の企画から実施管理まで一貫して運営し、生徒への事前・事後指導も丁寧に行っている。研修前の事前学習、現地での安全・健康管理、そして研修後の振り返り学習に至るまで、教職員が責任をもって一貫して関与することで、研修の質と生徒の成長を確かなものとしている。このような包括的な取り組みが生徒の異文化理解を深化させ、国際的視野を育む基盤となっている。

令和7年度 学長賞

表彰区分	教育活動、研究活動
所属／氏名／職名	教育学研究科 露口 健司 教授

子どもと教員のウェルビーイング研究による社会貢献

現代の教育現場は、急激な社会変化と多様化する課題に直面し、子どもたちの心身の健康と教員の働きやすさ/働きがいの両立が喫緊の課題となっています。そうした中、受賞者は長年にわたり「子どもと教員のウェルビーイング研究」において卓越した業績を積み重ね、日本の教育界全体に大きなインパクトを与える優れた成果を上げました。

学術研究における卓越した成果: 受賞者の研究業績の中核をなすのは、教育分野のトップジャーナルである Teaching and Teacher Education 誌への論文掲載です。同誌は教育学分野における世界最高峰の学術誌として位置づけられており、その掲載は国際的な学術水準の高さを証明するものです。特に、教員のウェルビーイングの決定要因を信頼関係に焦点を当てて分析した縦断デザインの研究論文は、当該分野に大きなインパクトを与えました。また、著書『教員のウェルビーイングを高める学校の「働きやすさ・働きがい」改革』（教育開発研究所）をはじめとする10件の研究成果は、学術的知見を実践的な改革提案として昇華させた貴重な業績です。これらの著作物は、理論と実践を架橋する役割を果たし、全国の教育関係者にとって不可欠な参考資料となっています。

国レベルの政策形成への貢献: 受賞者の研究成果は、国の教育政策形成において重要な役割を果たしています。子どものウェルビーイングに関する研究知見は、内閣府 well-being 特別セッションにおいて政策議論の基礎資料として活用され、日本の幸福度向上政策に直接的な影響を与えました。また、教職員支援機構の研修動画では、全国の教育管理職に向けて子どものウェルビーイング向上の具体的方策が発信されており、その視聴者は数万人規模に及んでいます。教員のウェルビーイングについては、中央教育審議会「質の高い教師の確保特別部会」委員として、教員の働き方改革や処遇改善に関する政策提言に直接参画しました。さらに、参議院文教科学委員会では参考人として招致され、「働きやすさと働きがいの両立による教員ウェルビーイングの実現」をテーマに国会議員に対して専門的見解を述べ、立法府における政策議論に貢献しています。国立教育政策研究所の研究フェローとしての活動では、「日本の子供・教師のウェルビーイングを高める学校革新に関する研究」プロジェクトの中核メンバーとして、国の教育政策立案の科学的基盤形成に寄与しています。

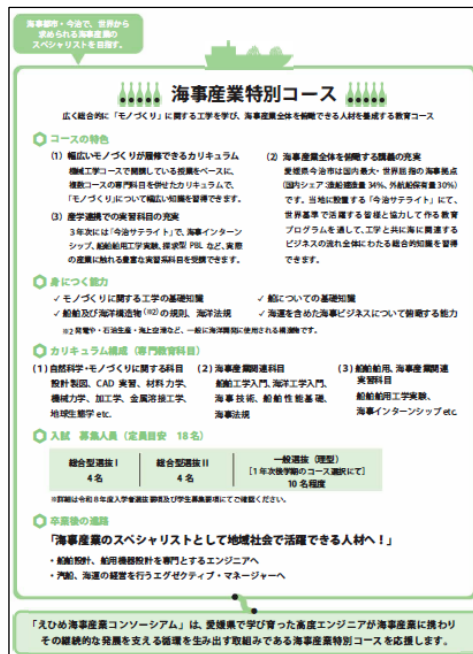
全国規模での実践的社会貢献: 受賞者の社会貢献活動で特筆すべきは、ウェルビーイング（働き方改革を含む）をテーマとする170件もの講演会・研修会で講師を務めていることです。これらの活動は北海道から沖縄まで全国規模で展開され、参加者は校長、教頭、教員、教育委員会職員など、教育現場の第一線で活躍する数万人に及んでいます。

以上、受賞者の業績は、学術研究の卓越性、政策形成への貢献、実践的社会貢献の全てにおいて最高水準の成果を示しており、まさに大学が目指すべき「知の社会還元」の理想的な実現例です。子どもと教員のウェルビーイング向上という教育の本質的課題に学術的かつ実践的にアプローチし、日本社会全体の教育力向上に多大な貢献を果たした功績は、学長賞に十分値する優れた業績として高く評価されます。

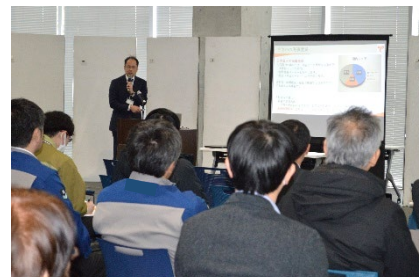
令和7年度 学長賞

表彰区分	教育活動、研究活動、地域連携活動
所属／氏名／職名	理工学研究科（工） 松下 正史 教授

愛媛大学工学部では、これまでも地域の企業と連携してさまざまな分野において教育・研究活動を行ってきました。その中でも、海事産業（海運業・造船業・船用工業）とはご縁が深く、2026年度には 広く総合的にモノづくりに関する工学を学び、海事産業全体を俯瞰できる人材を養成する「海事産業特別コース」を始動させます。松下教授はその卓越したコミュニケーション能力と調整力を発揮し、学内関係者だけではなく、造船・船用関連企業、金融機関、行政機関との信頼関係を構築して本コース新設の早期実現に多大な貢献を果たしました。



新コース紹介パンフレット



学内外の海事関係関係者に向けてコンソーシアム、海事コース構想、T&Gの紹介を行う松下教授

さらに、今治市と愛媛大学による Town&Gown 構想推進室の副室長としても活躍されており、同構想における海事産業分野の活動推進に中心的な役割を担い、現在設置準備が進んでいる今治サテライト拠点についても委員として大きく貢献しています。

また、愛媛で学び育った高度エンジニアが、海事産業に携わり、その継続的な発展を支える循環を生み出す取組みを、海事産業界、行政及び大学が連携して推進するために、令和6年11月に新設された「えひめ海事産業協働コンソーシアム」においても中心的役割を担っており、その活動を力強く牽引しています。

加えて、内閣府の地方大学・地域産業創生交付金事業（現在、申請準備中）においても、事業責任者（予定）として、愛媛県や今治市と連携しながら申請書の作成を主導しており、松下教授は教育・研究・社会連携の各面において本学の発展に著しく寄与しています。

令和7年度 学長賞

表彰区分	教育活動、地域連携活動
所属／氏名／職名	デジタル情報人材育成機構 平野 幹 副機構長 情報推進課 森田 誠 課長、 長曾我部 昭寿 副課長 情報推進課総務チーム 新 陽寿 チームリーダー

「データサイエンスセンター」及び「総合情報メディアセンター」に加えて新設された「デジタル情報人材育成・リスキリングセンター」によって構成されるデジタル情報人材育成機構において、数理・AI・データサイエンスリテラシー・応用基礎講座の実施を含むデジタル情報人材の育成と、新設したデジタル情報人材育成プログラムによる県内社会人のリスキリング、初等中等教育段階の学校との連携を通じて、包括的なデジタル情報人材の育成に寄与しました。

2024 年度愛媛大学デジタル情報人材育成機構の活動

- ① 関係部局と連携して、文部科学省において令和6年4月からの学生定員増が認められた工学部情報系教育コース及び理工学研究科数理情報分野の入学者確保のための取組を実施した。
- ② 関係部局と連携して、工学部情報系教育コース、理学部数学・数理情報コース、及び理工学研究科数理情報分野におけるデジタル情報人材育成のための修学環境やカリキュラムを拡充した。
- ③ 文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」リテラシレベル及び応用基礎レベルの認定に必要な科目を開講し、本学の全学部・全研究科におけるデジタル情報人材育成のために必要な共通教育プログラムを拡充した。
- ④ 愛媛県立高等学校再編整備に伴って、新たに設置が計画されている数理情報系の教育課程（学科・コース等）と連携し、教育内容などのアドバイスを行う。特に、教育課程において「情報II」を新たに担当する高校教員に対して開講準備を支援した。
- ⑤ 愛媛県の社会人を対象としたデジタルリスキリング教育プログラム（初級レベル、基礎レベル、応用レベル、実践レベル）を開発、開講する。併せて、社会人に対する履修環境を整備した。
- ⑥ 全学に対するデジタル情報人材育成の取組を実施した。

令和7年度 学長賞

表彰区分	研究活動
所属／氏名／職名	医学系研究科 藤澤 康弘 教授

このたび、令和7年度学長賞という栄えある賞を賜りましたこと、心より御礼申し上げます。本研究は、内閣府 SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）の枠組みにおいて、産学官の連携のもと推進されている国家プロジェクトの一環として実施されたものです。研究の採択および遂行にあたっては、愛媛大学 医療情報部の木村映善教授による多大なるご尽力がありました。また、LMMの開発においては、東京農工大学の清水昭伸教授の技術的貢献が不可欠でした。この場を借りて、深く感謝申し上げます。今後も、医療 AI の社会実装と国際的な発信を視野に入れつつ、臨床現場に真に貢献できる技術開発を継続してまいります。

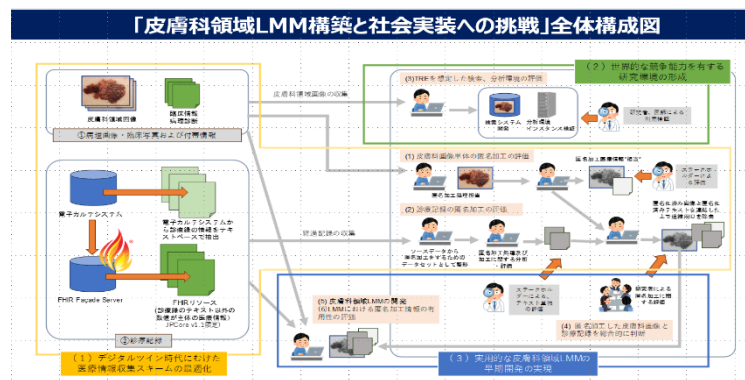
「皮膚疾患診断支援のための Large Multi-modal Model (LMM) の開発と社会実装」

本研究では、皮膚疾患の診断支援に特化した Large Multi-modal Model (LMM) の開発と、その社会実装を目指しました。従来の画像診断 AI に加え、問診・主訴・経過記録などの言語情報を統合的に解析可能な次世代 AI を構築し、より高精度かつ実臨床で活用可能な診断支援を実現することを目的としています。

基盤技術には、医療領域に特化して開発された大規模言語モデル「LLM-jp 医療版」を採用し、日本人に多い乾癬、アトピー性皮膚炎、皮膚リンパ腫に対応可能な LMM アプリケーションを開発しました。皮膚画像と主訴を入力することで、画像所見や診断名を自動生成するレポート作成支援機能を搭載し、指示学習後には Accuracy 0.857 という良好な診断精度を達成しました。

また、LMM の学習に必要な医療データ基盤として、HL7 FHIR 準拠の仮名加工済み経過記録および皮膚画像の収集・管理環境を構築するとともに、英国の Trusted Research Environment (TRE) の標準に基づいた安全なデータ解析基盤のプロトタイプ開発も実施しました。これにより、今後の研究者や産業界における安心・安全なデータ利活用の環境整備に貢献しています。

将来的には、医師の診療支援にとどまらず、プライマリケア領域や一般市民向けの活用も視野に入れ、医療と情報科学の融合による新たな診断支援の枠組みとして、社会実装および国際的展開が強く期待されます。



令和7年度 学長賞

表彰区分	研究活動
所属／氏名／職名	法文学部 笹田 朋孝 准教授

業績（概要）

私は2008年より愛媛大学の教員としてモンゴル国での考古学調査を開始し、2011年から約10年間ホスティン・ボラグ遺跡の発掘を実施しました。この遺跡はモンゴルで初めて確認された匈奴時代の製鉄遺跡であり、炉の構造や鉄滓の分析を通じて遊牧国家における鉄生産の実態を初めて実証的に示したものです。この研究は、遊牧民族史研究におけるパラダイム・シフトをもたらす成果として高く評価され、モンゴル科学アカデミー考古学



研究所から2019年までに3度の貢献賞を授与されました。成果は“ENCYCLOPAEDIA XIONGNU”や『モンゴル考古学百科事典』にも掲載されています。

2023年からは、ハジョー・ボラグ遺跡で匈奴に後続する、鮮卑時代の製鉄炉を確認し、遊牧社会における製鉄技術の改良と連続性を示す成果を得ました。さらに韓国・統一新羅時代の銅製錬研究では、全羅北道鎮安大良里遺跡の銅鉱石や銅滓の分析を行う学際研究チームを結成し、朝鮮半島における古代銅生産研究の端緒を開きました。これにより、同分野を志す若手研究者の育成にもつながっています。

これらはアジアの古代金属生産研究を牽引するものであり、私はモンゴル高原から朝鮮半島、さらには日本国内の考古製鉄遺跡までを対象に、人と金属のかかわりの歴史について学際的に探究してきました。また愛媛大学上級研究員センターに採用され、大学から十分な研究費を支給していただき、研究の基盤づくりに成功しました。法文学部教員になってからも、基盤研究や挑戦的研究（萌芽）など複数の科研費に継続して採択されることで、長期的かつ安定的な研究体制を築くことができました。

本研究は、多くの共同研究者、現地の協力者、学内外の関係者の皆様、そして大学からの継続的なご支援と、日頃より研究活動を支えてくださっている大学事務職員の皆様のご尽力によって成し得たものです。この場をお借りして心より感謝申し上げます。

今後は、これまでに調査してきたモンゴルの金属生産遺跡の研究をさらに深化させるとともに、ユーラシアにおける金属史研究の新たな展開を目指して取り組んでまいります。



令和7年度 学長賞

表彰区分	研究活動
所属／氏名／職名	理工学研究科（理） 中村 正明 准教授

「偏極理論とらせん型境界条件を用いたトポロジカル数の計算法の考案」

近年、トポロジカル物質に関する研究が盛んに行われている。トポロジカル物質の代表的なものとしてはトポロジカル絶縁体があり、これは物質の内部では電気を通さないのに、表面ではスピン流と呼ばれる形で電気が流れる特異な絶縁体である。通常の絶縁体とトポロジカル絶縁体との違いを数学的に表現するとトポロジカル数というもので区別できる。トポロジーとは、例えば、取っ手のついたコーヒークップを連続的に変形するとドーナツの形にできるのに対し、ボールやおせんべいのような穴のない形には変形できないことを「トポロジーが異なる」と表現し、このときの穴の数がトポロジカル数に相当する。この他にもトポロジカル超伝導体などのトポロジカル物質が存在する。

中村正明准教授と大学院生の益田奨平は、接合された半導体の界面などで実現する2次元のトポロジカル物質のモデルに関して、偏極理論とらせん型境界条件という考え方をを用いてトポロジカル数を計算する方法を新たに考案した。偏極とは物質中における電子の分布の偏りを示す物理量であり、物質を切ったときの切り口に現れる情報を知ることができる。また、らせん型境界条件とは2次元格子をらせん状にして理論的に扱う考え方であり、これによって2次元系を1次元系の情報に落として単純化して扱うことができる。本研究はこれまで1次元格子系に用いられてきた偏極によるトポロジカル数の計算法が2次元系に拡張できることを示した。

また、中村准教授は千葉大学の太田教授のグループとドイツのドレスデン工科大学の西本研究員らとともに、上記の手法のコンピューターを用いた大規模数値解析への応用を行った。密度行列繰り込み群と呼ばれる1次元量子系に用いられる数値計算法を上記のらせん型境界条件と組み合わせることにより、イリジウム化合物の系で実現するKitaef系や層状物質で実現する2次元量子磁性体のモデルに対して応用し、効率的な大規模数値解析が可能となることを示した。

これらの研究成果は物性物理学分野の代表的な国際学術雑誌である Physical Review B 誌に以下の文献として掲載された。また、後者は同誌で特に注目に値する論文である”Editors' Suggestion”に選ばれている。

“Chern numbers in two-dimensional systems with spiral boundary conditions”,

Masaaki Nakamura and Shohei Masuda,

Phys. Rev. B 110, 075144 (2024), <https://doi.org/10.1103/PhysRevB.110.075144>

“One-dimensional projection of two-dimensional systems using spiral boundary conditions” (**Editors' Suggestion**),

Masahiro Kadosawa, Masaaki Nakamura, Yukinori Ohta, and Satoshi Nishimoto

Phys. Rev. B 107, L081104 (2023), <https://doi.org/10.1103/PhysRevB.107.L081104>

令和7年度 学長賞

表彰区分	研究活動、地域連携活動
所属／氏名／職名	四国遍路・世界の巡礼研究センター 胡 光 センター長

久松松平家歴史資料の調査研究

久松松平家は、徳川家康の母が再婚した久松家につながり、江戸時代は松平姓を名乗って松山藩 15 万石を治めました。明治維新で久松に復姓し、後に愛媛県知事も輩出します。この久松家を母体とする一般財団法人「久松常盤会」からの依頼を受けて、同財団が管理する土蔵のなかに眠っていた歴史資料調査の受託研究を 2019～2024 年度まで行いました。調査にあたっては、愛媛県・松山市とも覚書を交わし、協力いただきながら、四国遍路・世界の巡礼研究センター及び法文学部日本史研究室の施設を用いて実施しました。

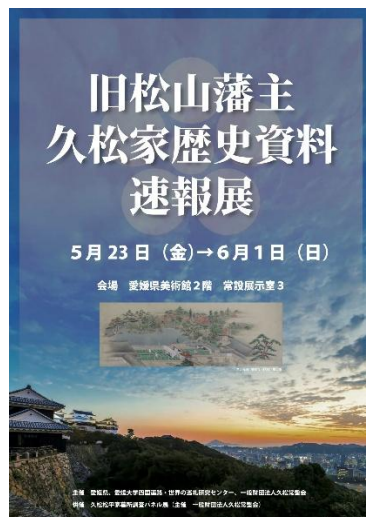
本調査では、土蔵にあった膨大な歴史資料（約 17,000 点）について、指導学生と共に、クリーニング、資料番号添付、資料保存封筒・保存箱への収納、資料調査（資料名称・時代・作者・品質形状・頁数・資料内容）、写真撮影、重要文書の全文解読を行い、久松松平家と松山藩の研究を進めました。5 年余にわたり、精力的に取り組んでくれた学生たちに感謝します。

研究成果は、2025 年 5 月 22 日に、県及び財団主催の記者会見で公表し、テレビ各局のニュースで特集されたほか、県内の新聞各社（愛媛新聞、毎日新聞、読売新聞等）でも大きく報道され、共同通信社を通して、東京新聞・京都新聞など全国に発信されました。また、記者会見と同時に、愛媛県美術館において「旧松山藩主久松家歴史資料速報展」が開催され、新発見の「松山城三の丸絵図」「徳川家康書状」「松平定謨大礼服」などを一般公開し、耳目を集めました。

四国にあった 13 藩のうち、今日まで大名家資料がまとまって伝わっていたのは、宇和島・高松・高知の 3 藩のみで、いずれも博物館が作られ、公開されています。今回調査を終えた久松松平家の歴史資料や研究成果は、今後も県や市で活用されることとなっていて、文化財を活かした地域振興につながるものと期待しています。



▲調査風景



▲速報展チラシ

令和7年度 学長賞

表彰区分	研究活動、国際連携活動
所属／氏名／職名	先端研究院沿岸環境科学研究センター 渡辺 幸三 教授

先端研究院の渡辺幸三教授は、デング熱、マラリア、薬剤耐性菌などの感染リスクを抑制するワンヘルス研究や河川の生物多様性保全に資する研究を、環境工学・生態学・ゲノム科学を研究基盤に推進しています。これらの研究をアジア・アフリカの8か国で展開して、先端研究と国際連携のシナジーを追求し、それを高いレベルで実践している研究者です。

地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)は、科学技術と外交が連携・相互に発展させる「科学技術外交」強化の一環として、政府主導(文部科学省、外務省)による取組で、国立研究開発法人 科学技術振興機構(JST)、国際協力機構(JICA)が連携して、地球規模課題の解決、科学技術水準の向上につながる新たな知見や技術の獲得、イノベーションの創出を目指します。また、国際共同研究を通じて開発途上国の自立的な研究開発能力の向上と課題解決に資する持続的活動体制を構築し、我が国の国際社会貢献を果たすことを目的としています。

渡辺教授がSATREPSに提案した課題「ダッカ首都圏における薬剤耐性菌による健康リスク軽減のための水質モニタリングと浄化技術の導入」が採択され、研究代表者として、5年間で約5億円の大外部資金を獲得し、我が国を代表して、同研究プロジェクトを主導することになりました。

本プロジェクトは、環境微生物、感染症リスク評価、水環境浄化技術の融合的アプローチにより、バングラデシュ国内の上下水インフラに関する公衆衛生上の課題解決・体制整備の構築に取り組むなど、大学発の国際貢献型研究として、高く評価することができます。

SATREPSに採択され、大外部資金を獲得したことにより、本学の憲章「国際化の加速する時代において地域に立脚する大学として、地域の発展を牽引する人材、グローバルな視野で社会に貢献する人材の養成、相互に尊重し啓発しあう人間関係を基調として、『世界とつながる大学』を創造する」という目標を、日本を代表して実現するものとなります。このプロジェクトを通じて、本学とバングラデシュ政府や、関係機関、地域住民等との信頼・友好関係をさらに深めるとともに、国際交流、教育や研究活動の促進、産業界との連携強化に寄与する成果が見込まれます。

令和7年度 学長賞

表彰区分	地域連携活動
所属／氏名／職名	附属演習林 都築 勇人 准教授、上谷 浩一 教授、鍋嶋 絵里 准教授、 木村 誇 准教授、川崎 章恵 准教授、 農学部技術室 武田 大作 森林技術班長／技術専門職員 配川 幸一 副技術班長／技術専門職員、濱口 正幹 技術員

附属演習林では活動の柱のひとつに地域貢献を掲げており、その強化を近年の中心に置いている。愛媛県を中心とした地域の林業・木材産業の活性化、地域の課題の解決を目的として、社会との対話の中でニーズをすくい取り、以下のものを特に強化して取り組んでいる。

第一は社会人へのリカレント教育である。県からの要望もあり、地域の林業・木材産業の高度技術者育成のため、平成22年に森林環境管理学特別コースが開設された。社会人教育においては近年更に、森林経営管理法に基づく「新たな森林管理システム」で活躍できる人材の育成のため、プログラムの大幅な改善をおこない、持続可能な循環型の森林管理、先端技術による計測、精密森林管理、生態系への配慮、高度品質管理による木材生産といった、より高度でかつ実践的な科目を据えることで、新たな層からの受講希望者を呼び起こすとともに、受講者の満足度の向上という成果をあげてきている。

第二は災害への対応である。近年、災害が極めて多発化・甚大化しており、西日本豪雨時に宇和島・興居島・大三島から災害発生要因の解明、松山市から大雨による土砂災害の被害把握と要因解明、今治市・西条市から火災復旧・復興計画策定検討会委員といった要望があると同時に、現実には、小規模のものを含めると土砂災害が多数生じている。それらに対して、土砂災害については学術調査への参加、治山・砂防学の観点から危険性が高い地域の特定、予防法と減災法の提言をしている。火災復旧については森林の育種学と計測学・計画学の観点から、被災状況の把握、復旧復興に効果的な工法、植栽樹種の選定法・育林法などについて提言している。

第三は業務で培った知識や技術を基に、森林がもつ多面的機能を市民に啓発する取り組みである。これについては県や西予市・鬼北町など自治体から要望があり、令和8年度に県内で開催される全国植樹祭については、植樹専門委員会委員として、樹種、種子収集法、育苗法等の決定に貢献したほか、子供向けのフォーラムで講演をおこなった。また、技術職員の連携のもと、県の研究所からの要望を受け、共同研究により樹木種の標本について発表した。これと同様の演習林内外の動植物相の調査結果を、地域の記録として発表した。こうした活動等が認められて、全国大学演習林協議会の森林管理技術賞若手奨励賞を受賞した。

地域のステークホルダーと連携した取り組みのニーズは益々高まっていることから、附属演習林では、今後も地域連携活動を継続発展させるとともに、愛媛大学ビジョンに掲げられている「地方創生・地域産業活性化を目的としたステークホルダーとの協働、学ぶ意欲を持った様々な世代への支援」に貢献していきたい。

令和7年度 学長賞

表彰区分	地域連携活動、国際連携活動
所属／氏名／職名	大学院地域レジリエンス学環 芝 大輔 准教授

令和6年度にカナダブリティッシュコロンビア州にあるビクトリア大学と短期交流学生受入のためのガイドラインを締結し、2名のインターンシップ学生を受け入れ、本年度も2名がインターンシップを行っている。また、愛媛県松山市に本社を置くティーメックホールディングスから大学院地域レジリエンス学環への寄附講座「グローバル＆グローバル人材育成講座」の設置を進め、マヒドン大学との大学間連携協定締結及びチュラロンコン大学とのガイドラインの締結を行い、本年度より同講座に外国人インターンシップ生を受け入れる体制を整え、初年度は上記2校のほか、パンヤピワット経営大学を含めて3校から14名の学生を受け入れている。

この事業において、学環生が外国人学生との交流・協働や、連携先の海外大学への短期交流などの経験を自らの研究に生かすことで、地域課題の解決と持続可能な地域づくりの提案や実践ができるグローバル人材の育成につなげるとともに、海外からの短期交流学生が、授業で日本人学生と交流・協働しながら学びと交友を深め、日本語講座で語学力を高めるとともに、企業でのインターンシップで実務や先端知識を身に付けることで、将来、日本の地でも即戦力として活躍できるようなグローバル人材の育成を推進している。

また、外国人短期交流学生の受け入れをもとに令和7年度新規授業で「グローバルPBL」を開講し、外国人学生との交流・協働の中で学環生が国際的な視座のもと、地域課題の解決やレジリエンス向上に向けた幅広い知識と実践力を身につけられる仕組み作りを行った。

これにより、学環教育の国際化を進め、国内の実課題で学んだ知識と実践を、外国と比較したり、外国への適用を学ぶ上で、それら知識と実践が成立する前提条件や真理を学べる機会を学環生に提供している。

来年度以降、インドネシアからも同様に学生を受け入れるため、国立インドネシア大学との大学間連携協定締結を進めるとともに、バンドン工科大学とも協議を進め、2校からインターンシップの受け入れを調整している。

今後は、愛媛県におけるアジア高度IT人材受入促進事業、愛媛大学留学生就職促進プログラムと連携協働してシンポジウム等の開催を企画するなど、持続可能な地域社会構築のため、外国人材受け入れの地域発信と地元企業への意識醸成を促進したい。

"世界で・地域で輝く"グローバル＆グローバル人材育成寄附講座



人口減少、少子高齢化が進む日本社会で働き手の確保が課題となる中、地域レジリエンスの向上には、今後ますます外国人材の登用拡大が鍵になると想定されます。そこで、東南アジア諸国の大学から日本にインターンシップ生（外国人短期交流学生）を受け入れ、愛媛大学の学生が相互に学べる環境をつくることで、本学生にとって国際的な視野や知識から地域課題の解決と持続可能な地域づくりの提案や実践ができるグローバル人材の育成につなげます。また、産学連携のもと企業と大学で経験を積みながら、愛媛の人や風土を知ってもらい、将来、日本をはじめアジア諸国の諸問題解決に関する知識や実践力を身に蓄けた、即戦力として活躍できるグローバル人材の育成を目指します。

寄附講座開講 「学環教育の国際化」 株式会社 本社：松山市 グループ会社 株式会社ティーメックホールディングス 株式会社イーメック 株式会社エムピー 株式会社アンカーサービス 株式会社アイメックコミュニケーション 株式会社TMCホール 有明会社エンジニアカース 地域レジリエンス学環 本寄附講座で連携する海外の大学 ※（）内はTHEの自国ランキング 【タイ】 チュラロンコン大学（1位）新規協定調停中 マヒドン大学（2位）新規協定調停中 パンヤピワット経営大学（一）全学協定あり 【インドネシア】 バンドン工科大学（2位）全学協定あり 国立インドネシア大学（1位）新規協定調停中	グローバル・グローバル人材育成講座のメリット 【授業・講座等】 ・外国人短期交流学生の受け入れをもとに令和7年度新規授業で「グローバルPBL」を開講し、外国人学生との交流・協働の中で学環生が国際的な視座のもとレジリエンス向上に向けた幅広い知識と実践力を身につけられる ※本寄附講座による学環生の海外短期交流も可能に ・国内の実課題で学んだ知識と実践を、外国と比較したり、外国への適用を学ぶ上で、それら知識と実践が成立する前提条件や真理を学べる機会を学環生に提供できる ・寄附講座予定教員による地域のステークホルダーと関わるためのコミュニケーション能力向上や外国人へのマナー講座等の開設指導や、在任外国人を含めたリカレント教育講座の開講、全学セミナーやワークショップ等の開催 ・愛媛県においても、令和4年度からネパールの大学卒生を対象に「アジア高度IT人材受入促進事業」を展開し、県内企業への就職促進を進めており、本講座における動きと連携協働してシンポジウム等を開催するなど、持続可能な地域社会構築のため地域発信と地元企業への外国人材受け入れの意識醸成を図る（本学の留学生就職促進プログラムと連携した就職支援等） 【大学のメリット】 ・国際交流（協定数、交流学生数）の強化 ・将来的な博士課程の拡充に向けて、学環生・修士生へのプログラム及び教育環境の充実
--	--

令和7年度 学長賞

表彰区分	国際連携活動
所属／氏名／職名	国際連携推進機構 小林 修 教授、島上 宗子 教授、栗田 英幸 准教授 社会共創学部 ルプレヒト クリストフ 准教授

本学長賞の授与は、文部科学省令和5年度大学の世界展開力強化事業「ASEAN 諸国からの留学生受入、定着促進のためのシステム構築等支援」（補正予算事業）において、本学が高い評価を受けて採択された実績を基盤とするものであり、その中心的役割を担った教員の功績を称えるものです。

本事業は、日本発のオンライン教育プラットフォーム「Japan Virtual Campus (JV-Campus)」を通じ、ASEAN 地域の優秀な学生を戦略的に獲得することを目的とした国家的事業であり、本学が厳しい競争的環境の中で採択されたことは、本学の国際的プレゼンスの飛躍的向上を意味します。特に「SDGs」分野において国立大学の中で唯一採択された事実は、本学の独自性と教育・研究の質の高さを物語るものです。

本学が申請したプログラム「SDGs × Food-Value-Chain in Ehime for Glocal Food Security」は、愛媛県の地理的特性を活かしたフードバリューチェーンの展開や、マルチスピーシーズの概念を取り入れた独創的な構想として審査委員会から高く評価されました。この構想を具体化するため、担当教員は全く新しい科目をゼロから設計し、綿密な現地調査や文献研究を重ね、全部で180本ものオンライン教育動画を制作しました。これは通常のエデュケーション開発の範疇を超えた、創造的かつ実践的な教育資産を生み出す取り組みです。なお、これらの科目は2025年9月から本学の共通教育や専門教育の正規カリキュラムとして開講される予定であり、またASEAN地域の高校生や大学生にとどまらず、国内他大学の学生にまで広く提供されます。

本事業は、審査委員会から、「今後の更なる留学生呼び込みの基盤となることが期待される」と評価されているように、本学の国際化戦略を牽引する重要な教育資産であり、ASEANからの優秀な留学生獲得の新たなパイプラインを構築し、本学のグローバルなブランド価値を恒久的に高めることに直結しています。

本学長賞の授与は、本学が地域資源を活かしながら世界的課題に挑む姿勢と、国際教育における先導的役割を如実に示すものです。今後もASEAN地域をはじめとする多様な学生との交流を通じて、愛媛大学の教育と研究を世界へ発信してまいります。

令和7年度 学長賞

表彰区分	医療活動
所属／氏名／職名	心臓移植実施に従事する医学部附属病院各部署 (心臓血管・呼吸器外科、第二内科、麻酔科蘇生科、集中治療部、 検査部、病理部、看護部、医学部総務課)

当院は、令和6年に四国で初めて、また全国で12番目の心臓移植施設として日本臓器移植ネットワークに登録されており、この度、令和7年5月18日に登録後初となる心臓移植手術を実施いたしました。術後以降該当患者は良好な状態を維持し、現在は無事退院されています。

心臓移植実施施設に認定されている施設は国内で12施設に留まり、現在中四国では当院のみが認定されています。全国的にも心臓移植希望登録者が増加している近年、これまで遠方の医療機関での手術に頼らざるを得なかった中四国の患者にとって、今後、大幅な負担軽減が期待されます。

今後も移植医療の実績を重ね、愛媛県および中四国地域における高度医療提供体制の一層の充実に努め、地域の皆様により多くの治療の選択肢をお届けできるよう邁進してまいります。